

**株式会社大和電通様が「SDGs宣言書」を策定されました！
～「とうほうSDGsサポートサービス」による「SDGs宣言書」策定支援～**

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDGsサポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、株式会社大和電通様が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本サービスは、対話を通してお客さまのSDGsへの取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDGs宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDGsの機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	株式会社大和電通
代表者	代表取締役 櫻井 啓史郎
所在地	福島県会津若松市高野町大字柳川字森台44
事業内容	電気通信等装置工事業
企業概要	<p>私たちは電気通信工事及び防災・防犯事業を通じて、地域の皆さまが豊かで安心して暮らせる社会づくりに貢献するべく活動しております。</p> <p>豊かで安全な生活を守り、地域の皆さまと協力し、共に成長し続けてまいります。</p>



宣言書を手にする櫻井社長



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2025年5月12日

株式会社 大和電通

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	人財育成 働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ○すべての従業員が成長し活躍できる環境を整え、教育機会の提供や多様性の尊重、ワークライフバランスの推進、持続可能な社会を支える人財育成に取組みます。 ○柔軟な働き方の推進やワークライフバランスの向上、多様性の尊重に取組み、すべての従業員が安心して働けるハラスメントのない職場づくりを実現します。 	 
環境	環境への取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素・省エネの取組みとして、太陽光発電を活用してまいります。 ○業務で使用する設備・備品については長寿命化の取組みを徹底してまいります。 ○全てのステークホルダーと協力し、未来の世代に豊かな地球を引継ぐために積極的に行動してまいります。 	   
事業活動	経営理念 DXの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会と共生しながら持続可能な企業活動を推進し、環境負荷の軽減と資源の有効活用に取り組み、経済的・社会的価値の両立を目指します。 ○明確な理念のもと企業経営を行い、新技術を活用して生産性を高め、企業価値を向上させながら、経済成長と環境負荷の軽減を両立します。地域社会やステークホルダーとともに挑戦を続け、誰もが豊かに暮らせる持続可能な未来を担ってまいります。 	   
製品・サービス	品質安全性の確保 社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ○長年培った技術で、安全性と品質の向上に取り組み、高品質で信頼される製品・サービスを提供し、安心して暮らせる未来づくりに貢献してまいります。 ○電気通信工事を通じて地域の通信基盤を支え、安全で信頼性の高い通信環境を提供してまいります。 	  
社会貢献 地域貢献	地域とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・防犯設備事業を通じて地域の安全を守り、安心して暮らせる社会づくりに貢献しております。地域の皆様と協力し、防災・防犯意識を高めながら、共に成長し続ける企業を目指します。 	  

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。